



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社  
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 上田 雅貴

定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6212-3750  
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,227	12.1	22,589	13.4	4,741	6.3	4,990	11.4	1,992	△47.2
22年3月期	22,499	△9.3	19,921	△5.4	4,461	△15.3	4,479	△14.4	3,776	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,640百万円 (△56.6%) 22年3月期 3,782百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	647.82	—	2.9	1.3	18.8
22年3月期	1,527.41	—	7.1	1.5	19.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △7百万円 22年3月期 △61百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	365,730	71,025	19.4	22,154.32
22年3月期	374,688	66,310	17.7	22,139.55

(参考) 自己資本 23年3月期 70,823百万円 22年3月期 66,222百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,288	△2,087	2,232	33,764
22年3月期	△5,198	4,201	△9,026	29,306

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	400.00	—	300.00	700.00	1,824	45.8	3.6
23年3月期	—	300.00	—	200.00	500.00	1,536	77.2	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) オリックス証券株式会社  
詳細は、添付資料20頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	3,196,805 株	22年3月期	2,991,120 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	3,075,946 株	22年3月期	2,472,377 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,155	△52.6	1,158	△75.6	1,318	△72.3	1,373	△73.8
22年3月期	6,655	△40.0	4,742	△48.7	4,767	△48.0	5,243	75.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	446.61	—
22年3月期	2,120.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	76,873	91.8	70,582	91.8	70,582	91.8	22,079.09	
22年3月期	76,546	86.6	66,297	86.6	66,297	86.6	22,164.64	

(参考) 自己資本 23年3月期 70,582百万円 22年3月期 66,297百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末および期末を基準日として配当を行い、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営成績、事業計画を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
継続企業の前提に関する注記	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
表示方法の変更	24
追加情報	24
連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	49
(セグメント情報等)	53
(関連当事者情報)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	56
5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	60
継続企業の前提に関する注記	62
重要な会計方針	62
会計方針の変更	63
個別財務諸表に関する注記事項	64
(貸借対照表関係)	64
(損益計算書関係)	64
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	65
(税効果会計関係)	66
(企業結合等関係)	67
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	67
6. その他の情報	68
(1) 平成23年3月期 決算資料	68
(2) 四半期業績の推移	70
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	71

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成22年4月から平成23年3月まで)の国内経済において、期初より11,000円台を推移していた日経平均株価は、ギリシャ・ポルトガルの国債の格下げに端を発した平成22年4月末の欧州金融への信用不安による世界同時株安や、米国経済の後退懸念および円高基調による国内輸出産業の業績悪化懸念の影響を受け、8月中旬には8,800円台まで下落しました。8月末の政府・日銀による為替介入を受けての国内輸出産業悪化懸念の後退や、11月以降のニューヨークダウ指数の年初来高値の更新、12月の日銀によるETF購入に伴い相場が好転し、平成23年2月には10,800円台まで回復しました。3月11日の東日本大震災による国内経済の停滞懸念および福島第一原子力発電所事故の影響を受け、一時は8,600円台まで急落しましたが、主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)後の為替市場の協調介入を行ったことで急激な円高を阻止し、3月末には9,700円台まで回復し取引を終えました。

一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約5,300億円となり、前連結会計年度比で約15%減少しました。

当連結会計年度の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

(合併効果としてのコスト削減について)

平成22年5月1日付にて、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト比率の低減を目的として、当社子会社であるマネックス証券株式会社(以下、「マネックス証券」と)とオリックス証券株式会社(以下、「オリックス証券」と)は、マネックス証券を存続会社とする合併を行いました。合併を実施した当月以降、販売費・一般管理費のうち主にシステム関連費用および人件費において、コスト面の合併効果が見られました。

(株式取引およびFX取引の活性化について)

当社グループのお客様に対する取引環境の整備として、マネックス証券では、株式売買手数料について平成23年5月約定分より約定代金50万円以下の取引において大幅な値下げを行うことを決定し、3月に発表しました。特に約定代金30万円以下の現物取引においては大手オンライン証券で最も安い水準となるため、今後初心者層を中心にマーケティング活動を行い、顧客層の拡大および取引の活性化を推進する計画です。また、マネックス証券および株式会社マネックスFX(以下、「マネックスFX」と)において、スマートフォン対応の取引アプリケーションの提供を開始し、時流に合わせたお客様の取引環境の充実に注力しました。

また、当社グループ独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を平成22年4月および7月にリリース、資産設計アドバイスツール「MONEX VISIONβ」を平成22年10月に全口座保有者対象にリリースするなど、当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大につなげることができる独自性の高いサービスの充実を推進しました。

(投資信託ビジネスについて)

マネックス証券は、大手オンライン証券3社と共同で投資信託の販売面における協力プロジェクト「資産倍増プロジェクト」を平成23年3月に立ち上げました。今後4社が一致協力し、共同イベントやキャンペーンの実施、共同広告・PRやウェブサイトの展開、4社専用投資信託の組成・販売等を行うことで、投資信託の普及をはかり、残高および販売高の拡大に繋げていきます。

(人民元建て関連商品の充実について)

マネックス証券では、人民元の強い先高感および投資家のニーズに鑑み、人民元建て中国国債、人民元建て社債、人民元建て債券に投資を行う投資信託など、他社に先駆けて人民元建て関連商品を積極的に導入・販売しました。

(オルタナティブ運用ビジネスについて)

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社(以下、「MAI」と)のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当連結会計年度末において64億円となりました。MAIは、あすかコモディティインベストメンツ株式会社(以下、「ACI」と)、平成23年2月1日を効力発生日として、MAIを吸収合併存続会社、ACIを吸収合併消滅会社とする合併を行いました。今後は、投資商品開発基盤および体制を強化し、日本を代表するオルタナティブ投資運用会社として成長することをめざします。

(海外における事業展開について)

当社グループの海外における事業展開として、平成22年10月21日に、マネックス証券の北京駐在員事務所を開設しました。中国における証券事業展開の重要な調査・研究拠点とし、中国金融当局や中国金融関係機関等との交流や情報交換等を一層密にすることで、当地での証券事業の可能性を模索してまいります。また、当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループ(Boom Securities(H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)およびMonex International Limited(BOOM証券グループの香港における持株会社)の持株会社であったBOOMグループ合併準備合同会社と、平成22年12月27日を効力発生日として、当社を存続会社とする合併を行い、BOOM証券グループおよびMonex International Limitedを完全子会社化しました。当社グループは、BOOM証券グループを拠点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。

なお、平成22年10月12日付での当社の新株発行による調達資金の一部は、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、更には収益拡大を図ることとしています。平成23年3月末までに累計約6.5億円を同グループに貸し付け、主に顧客の取引にかかる信用供与枠を増やすことで信用取引の拡大に繋げています。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,158百万円(前期比1.1%増)となりました。

① 委託手数料

マネックス証券とオリックス証券との統合における株式委託手数料率の低下により、委託手数料は10,102百万円(同3.7%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

6社の新規公開株式の引受けを行ったことにより、株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13百万円(同42.3%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインアップが拡充し、独自商品の販売やお客様のニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売が伸び、投資信託の販売手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は645百万円(同19.8%増)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は1,264百万円(同24.3%増)となりました。また、外国為替証拠金取引の手数料は407百万円(同1.9%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は2,395百万円(同22.0%増)となりました。

(トレーディング損益)

為替相場の急激な変動等により、外国為替証拠金取引が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は4,724百万円(同38.4%増)となりました。

(金融収益)

当連結会計年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,136億円(前期末比242億円減)となりました。信用取引収益が4,336百万円(前期比35.4%増)と増加したことにより、金融収益は7,155百万円(同19.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,517百万円(同31.7%増)となりました。

以上の結果、営業収益は25,227百万円(同12.1%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は22,589百万円(同13.4%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券を連結対象としたことにより、前連結会計年度は、連結対象となった期間が2ヶ月間であったために、販売費・一般管理費の合計は17,848百万円(同15.4%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、1,641百万円(同20.8%増)となり、また、広告宣伝費906百万円(同24.6%増)、事務委託費4,740百万円(同14.6%増)、減価償却費は1,319百万円(同36.4%増)となりました。

以上の結果、営業利益は4,741百万円(同6.3%増)、経常利益は4,990百万円(同11.4%増)となりました。

(その他)

特別利益729百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入628百万円、投資有価証券売却益99百万円です。一方、特別損失2,445百万円の主な内訳は、統合関連費用1,151百万円、固定資産除却損116百万円および東日本大震災後の株式相場の急落に伴う、先物・オプション取引の決済損による不足金から生じた顧客立替金に対して計上した貸倒引当金繰入額1,005百万円です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,268百万円(同18.2%減)となり、マネックス証券とオリックス証券との合併に伴う税効果会計の影響もあり、当期純利益は1,992百万円(同47.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては365,730百万円(前期末比8,958百万円減)となり、負債につきましては、294,704百万円(同13,673百万円減)となりました。また、平成22年10月12日付にて140,000株の公募増資による新株式発行を実施したこと等により、純資産は、71,025百万円(同4,715百万円増)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入4,288百万円(前期は5,198百万円の支出)、投資活動による支出2,087百万円(同4,201百万円の収入)および財務活動による収入2,232百万円(同9,026百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は33,764百万円(前期末比4,458百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、4,288百万円になりました。

預り金の増減額の増加により13,917百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減額の減少により7,284百万円の資金を取得する一方、受入保証金の増減額の減少により16,325百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額の減少により8,319百万円の資金を使用しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のために使用した資金は、2,087百万円になりました。

有価証券の償還による収入2,197百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,662百万円により資金を取得する一方、有価証券の取得による支出4,095百万円、無形固定資産の取得による支出1,207百万円により資金を使用しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、2,232百万円となりました。

社債の発行による収入4,992百万円、短期借入金の増加5,373百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出9,500百万円により資金を使用しました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末及び期末を基準日として配当を行い、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益(内部留保資金)および財務状況、経営環境、事業計画等を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。

当期は300円の間配当を既に実施しておりますので、期末配当金200円(予定)と合わせた年間の1株当たり配当金は500円となる予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

## ①東日本大震災および自然災害等について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被害は、現在のところ当社グループにおいて発生していません。しかしながら、間接的には、⑤に記載のとおり、株式相場の急落等に伴ない、子会社のマネックス証券およびマネックスFXにおいて顧客の先物・オプション取引、信用取引および外国為替証拠金取引の決済損による不足金が発生したほか、今後、電力の利用制限による社会インフラ機能の低下、業務の外部委託先である第三者の震災被害によるサービス提供の停止、さらには日本市場の消費意欲の低下といった影響を受ける可能性があり、これらの要因は、当社グループの営業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の人的物的資源は東京に集中しており、同所において地震、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウィルス、テロ攻撃等が発生した場合、事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

## ②法的規制について

## (i)金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券およびマネックスFXは、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

現時点では、マネックス証券およびマネックスFXにおいては、法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

## (ii)自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

## (iii)金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律(金融商品販売法)は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (iv)今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

## ③株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当連結会計年度において、純営業収益のうち44.7%が委託手数料でした。過去においても、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が引続き低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

## ④事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

## ⑤顧客に対する与信について

マネックス証券が取り扱う信用取引、先物・オプション取引および外国為替証拠金取引ならびにマネックスFXが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の株式相場の急落等に伴い、先物・オプション取引、信用取引および外国為替証拠金取引の決済損による不足金が発生しました。不足金の主な要因は、先物・オプション取引における決済損に対する不足金でありました。今回の不足金の発生に伴い、マネックス証券では、先物・オプション取引において証拠金額の掛け目変更および上限建玉枚数に制限を設け、不足金の発生を抑制するべく改善策を講じております。

また、マネックス証券およびマネックスFXにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、今後も同種・同様の事象が発生し、担保有価証券を処分した場合および決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

## ⑥引受業務について

マネックス証券では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでおりますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っておりますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## ⑧マネックス証券およびマネックスFXの使用システムについて

マネックス証券およびマネックスFXでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、マネックス証券またはマネックスFXの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

マネックス証券およびマネックスFXは今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、東京電力福島第一原子力発電所等の停止による電力供給不足の懸念が生じており、マネックス証券、マネックスFXおよびその業務委託先の事業所、データセンター等への電力供給停止が長期間に及ぶ等の事象が発生した場合には、システムの安定稼働に支障が生じ、顧客による取引注文をインターネットで受注することができない事態が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨業務の委託について

マネックス証券およびマネックスFXは、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、その他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供を中断するか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑩顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑪BOOM証券グループの買収について

平成22年12月27日にBOOM証券グループおよびMonex International Limitedを完全子会社化し、当社は今後、BOOM証券グループを通じてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させることを計画しておりますが、香港をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、同グループが計画どおりの経営成績をおさめることができず、かかる本件買収における投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社は同グループの買収にあたり、同グループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社が同グループにかかるリスクを全て把握できているとは限らず、今後同グループに関して想定外の費用や責任を負担する可能性があります。

## ⑫他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

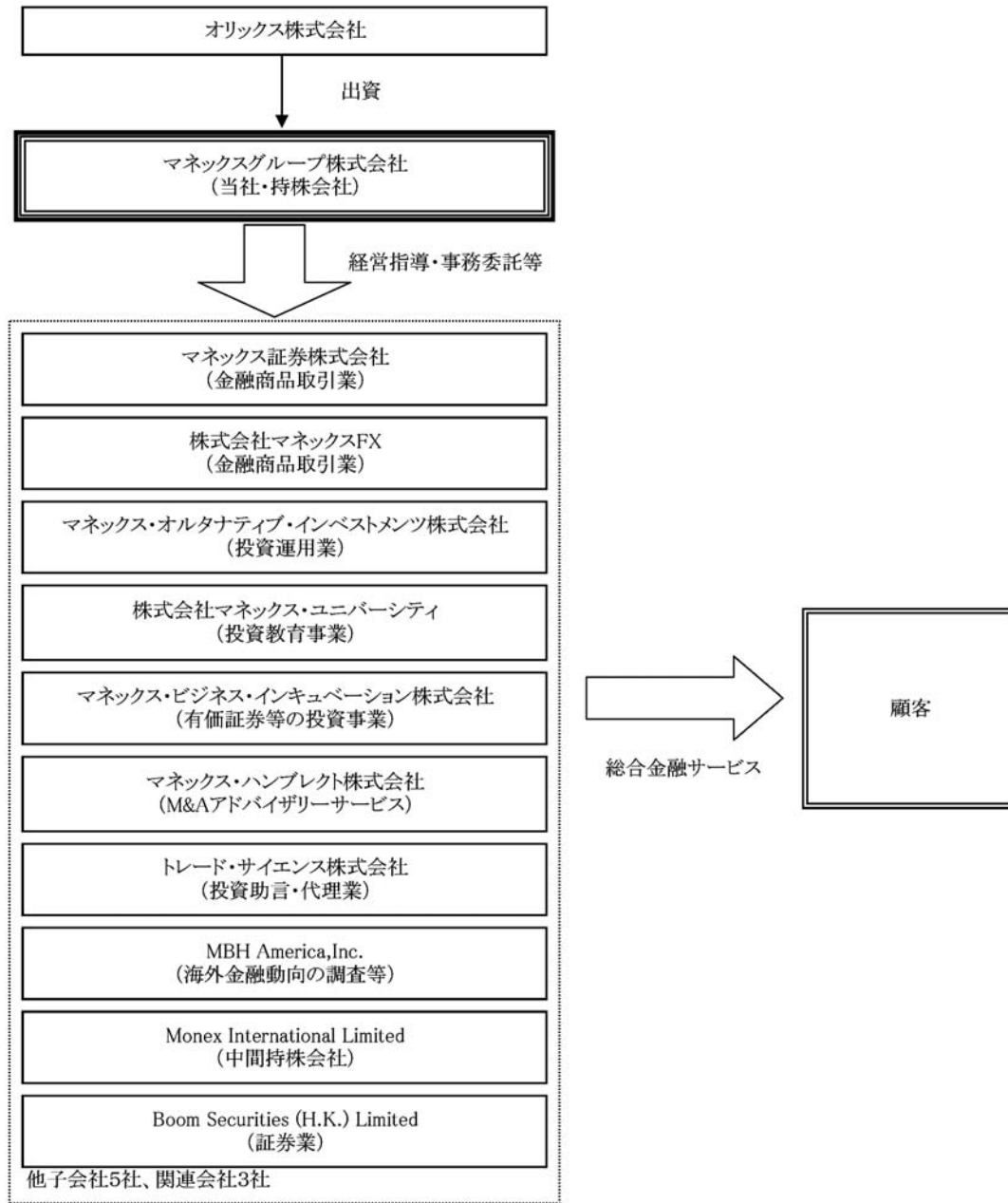
⑬のれんについて

当社は、平成22年1月にオリックス証券株式会社の全株式を取得、および平成22年12月にB00M証券グループの全株式を取得したMonex International Limitedを当社の完全子会社としたことにより、当社の連結貸借対照表にのれんを計上しております。こののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

今後においても、新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これにより当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社15社及び関連会社3社であります。その他の関係会社として、オリックス株式会社（東京都港区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券をその中核的の子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

#### MONEXが目指すもの (MONEX will)

##### 1. 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

##### 2. お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

##### 3. 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従った情報開示を通じて公開しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないように留意しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは顧客の長期的な資産形成に貢献するために、引き続き低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために「預かり資産」、「預かり資産あたり収益」および「預かり資産あたり費用」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率」、さらに資本を有効的に活用し高水準の配当性向を実現するために「ROE(自己資本当期純利益率)」を重要な経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

個人投資家の資産運用を支援するため、グローバル水準の幅広い商品・サービスの充実に努め、引き続き投資対象の選択肢を拡大していく方針です。さらに、幅広い選択肢の中から、個々人が自分のニーズに適した商品・サービスを効率よく選択できるような投資アドバイス機能を独自に開発して提供し、顧客の投資効率の向上および新規顧客・預かり資産の取り込みにつなげていく計画です。また、今後大きな発展の見込まれる中国等海外での事業展開を見ずえて、新しい拠点および体制作りを積極的に進めております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主要な収益源である株式委託手数料の確保および拡大に努めつつ、国内の株式市況に左右されにくい安定した収益基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスも強化し、事業ポートフォリオの充実に図るとともに、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、システム関連費用を中心として固定費の削減・抑制に努めることで、営業利益率を向上させ、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しております。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	※1 31,696	※1 34,949
預託金	127,742	138,627
金銭の信託	34,543	36,574
トレーディング商品	7,910	9,504
商品有価証券等	620	1,234
デリバティブ取引	7,289	8,269
有価証券	※1 2,703	※1 6,207
営業投資有価証券	1,059	※4 971
約定見返勘定	—	41
信用取引資産	115,927	96,602
信用取引貸付金	106,984	93,659
信用取引借証券担保金	8,943	2,943
有価証券担保貸付金	186	—
借入有価証券担保金	186	—
募集等払込金	685	633
短期差入保証金	8,066	6,434
未収収益	2,670	2,422
短期貸付金	18,121	10,737
繰延税金資産	1,283	1,977
その他の流動資産	1,341	1,457
貸倒引当金	△64	△96
流動資産計	353,873	347,047
固定資産		
有形固定資産	636	736
建物	366	337
減価償却累計額	△151	△166
建物(純額)	214	170
器具備品	993	1,259
減価償却累計額	△571	△693
器具備品(純額)	422	565
無形固定資産	9,945	10,913
営業権	0	—
電話加入権	24	24
ソフトウェア	1,557	1,792
ソフトウェア仮勘定	15	197
のれん	※8 8,013	※8 8,048
その他	333	849
投資その他の資産	10,232	7,033
投資有価証券	※4 7,404	※4 6,007
長期差入保証金	1,257	590
繰延税金資産	1,553	350
長期立替金	—	1,051
その他	54	※4 84
貸倒引当金	△37	△1,051
固定資産計	20,815	18,683
資産合計	374,688	365,730

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	2,854	3,321
デリバティブ取引	2,854	3,321
約定見返勘定	84	—
信用取引負債	43,677	31,637
信用取引借入金	12,853	11,693
信用取引貸証券受入金	30,824	19,943
有価証券担保借入金	35,108	26,603
有価証券貸借取引受入金	35,108	26,603
預り金	70,583	93,857
受入保証金	101,337	85,012
短期借入金	30,450	39,800
1年内償還予定の社債	9,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,500	5,000
未払法人税等	419	581
未払消費税等	61	24
繰延税金負債	29	—
賞与引当金	156	23
役員賞与引当金	39	7
ポイント引当金	195	160
その他の流動負債	2,293	1,125
流動負債計	300,290	292,155
固定負債		
長期借入金	5,000	—
長期預り金	1,150	1,152
繰延税金負債	0	143
その他の固定負債	54	—
固定負債計	6,205	1,295
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,882	※5 1,254
特別法上の準備金計	1,882	1,254
負債合計	308,378	294,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	10,393
資本剰余金	38,999	42,163
利益剰余金	18,205	18,403
自己株式	—	—
株主資本合計	66,004	70,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	△144
為替換算調整勘定	△7	6
その他の包括利益累計額合計	217	△137
少数株主持分	88	202
純資産合計	66,310	71,025
負債・純資産合計	374,688	365,730

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	13,021	13,158
委託手数料	10,494	10,102
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	539	645
その他の受入手数料	1,963	2,395
トレーディング損益	3,414	4,724
営業投資有価証券関連損益	△116	26
金融収益	6,007	7,155
その他の営業収益	172	162
<b>営業収益計</b>	<b>22,499</b>	<b>25,227</b>
金融費用	2,577	2,638
<b>純営業収益</b>	<b>19,921</b>	<b>22,589</b>
販売費・一般管理費	※1 15,460	※1 17,848
<b>営業利益</b>	<b>4,461</b>	<b>4,741</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	158	245
負ののれん償却額	—	45
その他	38	69
<b>営業外収益合計</b>	<b>196</b>	<b>360</b>
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	61	7
為替差損	7	3
社債発行費	47	27
投資事業組合運用損	54	31
株式交付費	—	28
その他	7	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>178</b>	<b>110</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,479</b>	<b>4,990</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	65	0
投資有価証券売却益	—	99
金融商品取引責任準備金戻入	309	628
持分変動利益	—	1
<b>特別利益計</b>	<b>374</b>	<b>729</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失				
前期損益修正損		—	※5	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		17
投資有価証券償還損		41		—
固定資産除却損	※2	181	※2	116
統合関連費用	※3	743	※3	1,151
事務委託契約解約損		27		88
貸倒引当金繰入額		—	※4	1,005
特別損失計		994		2,445
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益		3,860		3,274
匿名組合損益分配額		△136		6
税金等調整前当期純利益		3,996		3,268
法人税、住民税及び事業税		1,208		564
法人税等調整額		△975		708
法人税等合計		232		1,272
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,995
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△12		2
当期純利益		3,776		1,992



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△368
為替換算調整勘定	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10
その他の包括利益合計	—	※2 △354
包括利益	—	※1 1,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,638
少数株主に係る包括利益	—	2

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
新株の発行	—	1,593
当期変動額合計	—	1,593
当期末残高	8,800	10,393
資本剰余金		
前期末残高	15,154	38,999
当期変動額		
新株の発行	23,844	1,593
株式交換による増加	—	1,570
自己株式の処分	△402	—
自己株式の消却	△1,433	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	—
当期変動額合計	23,844	3,164
当期末残高	38,999	42,163
利益剰余金		
前期末残高	17,658	18,205
当期変動額		
剰余金の配当	△1,389	△1,794
当期純利益	3,776	1,992
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,835	—
その他	△4	—
当期変動額合計	546	197
当期末残高	18,205	18,403
自己株式		
前期末残高	△2,009	—
当期変動額		
自己株式の取得	△101	—
自己株式の処分	677	—
自己株式の消却	1,433	—
当期変動額合計	2,009	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	39,604	66,004
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
株式交換による増加	—	1,570
剰余金の配当	△1,389	△1,794
当期純利益	3,776	1,992
自己株式の取得	△101	—
自己株式の処分	275	—
その他	△4	—
当期変動額合計	26,400	4,955
当期末残高	66,004	70,960

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△368
当期変動額合計	15	△368
当期末残高	224	△144
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	14
当期変動額合計	△2	14
当期末残高	△7	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	203	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△354
当期変動額合計	13	△354
当期末残高	217	△137
少数株主持分		
前期末残高	258	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	114
当期変動額合計	△170	114
当期末残高	88	202
純資産合計		
前期末残高	40,066	66,310
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
株式交換による増加	—	1,570
剰余金の配当	△1,389	△1,794
当期純利益	3,776	1,992
自己株式の取得	△101	—
自己株式の処分	275	—
その他	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157	△240
当期変動額合計	26,243	4,715
当期末残高	66,310	71,025

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,996	3,268
減価償却費	967	1,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△99
投資有価証券償還損益(△は益)	41	—
のれん償却額	269	635
固定資産除却損	181	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△407	1,047
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	△161
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	39	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△61	△34
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△309	△628
受取利息及び受取配当金	△6,167	△7,402
支払利息	2,577	2,638
預託金の増減額(△は増加)	△2,475	△2,103
金銭の信託の増減額	1,002	△2,100
トレーディング商品の増減額	281	△878
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	43	114
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△32,207	7,284
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	10,309	△8,319
立替金の増減額(△は増加)	—	△1,133
募集等払込金の増減額(△は増加)	△53	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,659	7,877
短期差入保証金の増減額(△は増加)	4,441	2,278
預り金の増減額(△は減少)	5,969	13,917
受入保証金の増減額(△は減少)	2,636	△16,325
未払消費税等の増減額(△は減少)	50	△36
その他	△1,509	△1,769
小計	△7,647	△457
利息及び配当金の受取額	5,462	7,032
利息の支払額	△2,601	△2,629
法人税等の支払額	△411	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,198	4,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△36,984	△4,095
有価証券の償還による収入	37,081	2,197
有形固定資産の取得による支出	△80	△602
無形固定資産の取得による支出	△916	△1,207
投資有価証券の取得による支出	△64	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	756	1,662
差入保証金の差入による支出	△127	△513
差入保証金の回収による収入	19	537
子会社株式の取得による収入	—	7
子会社株式の取得による支出	△17	—
子会社株式の売却による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 3,820	※2 34
その他	713	△84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,201</b>	<b>△2,087</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△101	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,200	5,373
長期借入れによる収入	2,500	—
社債の発行による収入	18,973	4,992
社債の償還による支出	△18,800	△9,500
株式の発行による収入	—	3,159
配当金の支払額	△1,398	△1,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,026</b>	<b>2,232</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2</b>	<b>24</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,025	4,458
現金及び現金同等物の期首残高	39,331	29,306
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,306	※1 33,764

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称                      マネックス証券株式会社                      マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社                      マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社                      株式会社マネックス・ユニバーシティ                      マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社                      MBH America, Inc.                      マネックス・ハンブレクト株式会社                      (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社)                      株式会社マネックスFX                      トレード・サイエンス株式会社                      オリックス証券株式会社</p> <p>当連結会計年度より、オリックス証券株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称                      マネックス証券株式会社                      マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社                      マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社                      株式会社マネックス・ユニバーシティ                      マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社                      MBH America, Inc.                      マネックス・ハンブレクト株式会社                      株式会社マネックスFX                      トレード・サイエンス株式会社                      Monex International Limited                      Boom Securities (H.K.) Limited</p> <p>当連結会計年度より、平成22年12月にBOOM証券グループと合併を行ったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、オリックス証券株式会社については、平成22年5月にマネックス証券株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名                      有限会社トライアングルパートナーズ                      (匿名組合トライアングルパートナーズ)                      ドットコモディティ株式会社</p> <p>当連結会計年度より、ドットコモディティ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名                      有限会社トライアングルパートナーズ                      (匿名組合トライアングルパートナーズ)                      ドットコモディティ株式会社                      百富睿通投資顧問有限公司</p> <p>当連結会計年度より、百富睿通投資顧問有限公司に出資したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。なお、Monex International LimitedおよびBOOM証券グループ4社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) 満期保有目的債券 償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>(ii) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～18年 器具備品 4年～6年</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(i) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ii) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>⑤ポイント引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑥金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ポイント引当金 同左</p> <p>⑥金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益が3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期立替金」の金額は36百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「立替金」の金額は43百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金2,895百万円および有価証券2,198百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,314百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供してしております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>33,995百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>13,122百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>34,633百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td>2,497百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>102,583百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>9,042百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>94,262百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>199,199百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	33,995百万円	信用取引借入金の本担保証券	13,122百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	34,633百万円	その他担保等として差入れた有価証券	2,497百万円	信用取引貸付金の本担保証券	102,583百万円	信用取引借証券	9,042百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	94,262百万円	受入保証金代用有価証券	199,199百万円	<p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金3,296百万円および有価証券4,096百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券10,295百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供してしております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>20,309百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>11,943百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>26,711百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td>295百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>82,866百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>92,317百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>182,920百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	20,309百万円	信用取引借入金の本担保証券	11,943百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	26,711百万円	その他担保等として差入れた有価証券	295百万円	信用取引貸付金の本担保証券	82,866百万円	信用取引借証券	2,895百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	92,317百万円	受入保証金代用有価証券	182,920百万円
信用取引貸証券	33,995百万円																																
信用取引借入金の本担保証券	13,122百万円																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	34,633百万円																																
その他担保等として差入れた有価証券	2,497百万円																																
信用取引貸付金の本担保証券	102,583百万円																																
信用取引借証券	9,042百万円																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	94,262百万円																																
受入保証金代用有価証券	199,199百万円																																
信用取引貸証券	20,309百万円																																
信用取引借入金の本担保証券	11,943百万円																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	26,711百万円																																
その他担保等として差入れた有価証券	295百万円																																
信用取引貸付金の本担保証券	82,866百万円																																
信用取引借証券	2,895百万円																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	92,317百万円																																
受入保証金代用有価証券	182,920百万円																																
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>814百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	814百万円	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>810百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120百万円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券	8百万円	投資有価証券	810百万円	その他	120百万円																								
投資有価証券	814百万円																																
営業投資有価証券	8百万円																																
投資有価証券	810百万円																																
その他	120百万円																																
<p>※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	2,500百万円	<p>※5. 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	2,600百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	2,600百万円																				
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																
貸出実行残高	－百万円																																
差引額	2,500百万円																																
貸出コミットメント契約の総額	2,600百万円																																
貸出実行残高	－百万円																																
差引額	2,600百万円																																
<p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>119,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,950百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>97,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	119,700百万円	借入実行残高	21,950百万円	差引額	97,750百万円	<p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>109,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>23,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>85,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	109,100百万円	借入実行残高	23,800百万円	差引額	85,300百万円																				
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	119,700百万円																																
借入実行残高	21,950百万円																																
差引額	97,750百万円																																
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額	109,100百万円																																
借入実行残高	23,800百万円																																
差引額	85,300百万円																																
<p>※8. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>8,253百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,013百万円</td> </tr> </table>	のれん	8,253百万円	負ののれん	240百万円	差引額	8,013百万円	<p>※8. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>8,243百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,048百万円</td> </tr> </table>	のれん	8,243百万円	負ののれん	194百万円	差引額	8,048百万円																				
のれん	8,253百万円																																
負ののれん	240百万円																																
差引額	8,013百万円																																
のれん	8,243百万円																																
負ののれん	194百万円																																
差引額	8,048百万円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,057百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,137百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> </table> <p>※3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>希望退職関連費用</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,358百万円	通信運送費・情報料	2,057百万円	広告宣伝費	727百万円	役員報酬	442百万円	従業員給料	2,286百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	18百万円	器具備品費	1,036百万円	事務委託費	4,137百万円	減価償却費	967百万円	のれん償却額	269百万円	建物	0百万円	ソフトウェア	181百万円	計	181百万円	希望退職関連費用	437百万円	システム関連費用	124百万円	その他	181百万円	計	743百万円	<p>※1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">2,368百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,466百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">4,740百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table> <p>※3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>希望退職関連費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">885百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> </table> <p>※4. 貸倒引当金繰入額の内訳は、東日本大震災後の株式相場の急落に伴う、先物・オプション取引の決済損による不足金から生じた顧客立替金に対して貸倒引当金を計上したものであります。</p> <p>※5. 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。</p>	支払手数料・取引所協会費	1,641百万円	通信運送費・情報料	2,368百万円	広告宣伝費	906百万円	役員報酬	411百万円	従業員給料	2,466百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	役員賞与引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	17百万円	器具備品費	1,063百万円	事務委託費	4,740百万円	減価償却費	1,319百万円	のれん償却額	635百万円	建物	13百万円	器具備品	0百万円	ソフトウェア	102百万円	計	116百万円	希望退職関連費用	4百万円	システム関連費用	885百万円	その他	262百万円	計	1,151百万円
支払手数料・取引所協会費	1,358百万円																																																																														
通信運送費・情報料	2,057百万円																																																																														
広告宣伝費	727百万円																																																																														
役員報酬	442百万円																																																																														
従業員給料	2,286百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																																																														
退職給付費用	18百万円																																																																														
器具備品費	1,036百万円																																																																														
事務委託費	4,137百万円																																																																														
減価償却費	967百万円																																																																														
のれん償却額	269百万円																																																																														
建物	0百万円																																																																														
ソフトウェア	181百万円																																																																														
計	181百万円																																																																														
希望退職関連費用	437百万円																																																																														
システム関連費用	124百万円																																																																														
その他	181百万円																																																																														
計	743百万円																																																																														
支払手数料・取引所協会費	1,641百万円																																																																														
通信運送費・情報料	2,368百万円																																																																														
広告宣伝費	906百万円																																																																														
役員報酬	411百万円																																																																														
従業員給料	2,466百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	39百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	7百万円																																																																														
退職給付費用	17百万円																																																																														
器具備品費	1,063百万円																																																																														
事務委託費	4,740百万円																																																																														
減価償却費	1,319百万円																																																																														
のれん償却額	635百万円																																																																														
建物	13百万円																																																																														
器具備品	0百万円																																																																														
ソフトウェア	102百万円																																																																														
計	116百万円																																																																														
希望退職関連費用	4百万円																																																																														
システム関連費用	885百万円																																																																														
その他	262百万円																																																																														
計	1,151百万円																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,794百万円
少数株主に係る包括利益	△12百万円
計	3,782百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
合計	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
自己株式				
普通株式(注2)	35,006	3,371	38,377	—
合計	35,006	3,371	38,377	—

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加673,002株は株式交換に伴い新株を発行したことによる増加であります。

普通株式の発行済株式総数の減少26,569株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却26,569株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) マネックス・ハンブレクト 株式会社 (旧WRハンブレクトジャ パン株式会社)	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	利益剰余金	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,991,120	205,685	—	3,196,805
合計	2,991,120	205,685	—	3,196,805
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加205,685株は公募により新株を発行および株式交換をしたことによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) マネックス・ハンブレクト 株式会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金・預金勘定 31,696百万円 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 505百万円 担保提供預金 <u>△2,895百万円</u> 現金及び現金同等物 29,306百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金・預金勘定 34,949百万円 有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等 2,111百万円 担保提供預金 <u>△3,296百万円</u> 現金及び現金同等物 33,764百万円
※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容 オリックス証券株式会社 流動資産 129,066百万円 固定資産 4,352百万円 のれん 7,737百万円 流動負債 <u>△116,186百万円</u> 固定負債 <u>△360百万円</u> 特別法上の準備金 <u>△657百万円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 23,952百万円 株式交換による株式の発行価額 23,844百万円 同社の現金及び現金同等物 <u>3,928百万円</u> 差引：同社取得による収入 3,820百万円	※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容 B00M証券グループ (Boom Securities (H.K.) Limited、 Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称) およびその香港における持株 会社であるMonex International Limited 流動資産 10,426百万円 固定資産 836百万円 のれん 557百万円 流動負債 <u>△9,876百万円</u> 固定負債 <u>△133百万円</u> 新規連結子会社株式の取得価額 1,810百万円 株式交換による株式の発行価額 1,570百万円 同社の現金及び現金同等物 <u>274百万円</u> 差引：同社取得による収入 34百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当なし</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 該当なし</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,148</td> <td style="text-align: center;">867</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,916</td> <td style="text-align: center;">1,450</td> <td style="text-align: center;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	1,148	867	281	ソフトウェア	767	582	184	合計	1,916	1,450	465	1年内	357百万円	1年超	136百万円	合計	493百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	377百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">804</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	804	752	52	ソフトウェア	441	403	37	合計	1,246	1,155	90	1年内	80百万円	1年超	15百万円	合計	96百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	250百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
器具備品	1,148	867	281																																																						
ソフトウェア	767	582	184																																																						
合計	1,916	1,450	465																																																						
1年内	357百万円																																																								
1年超	136百万円																																																								
合計	493百万円																																																								
支払リース料	411百万円																																																								
減価償却費相当額	377百万円																																																								
支払利息相当額	23百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
器具備品	804	752	52																																																						
ソフトウェア	441	403	37																																																						
合計	1,246	1,155	90																																																						
1年内	80百万円																																																								
1年超	15百万円																																																								
合計	96百万円																																																								
支払リース料	269百万円																																																								
減価償却費相当額	250百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金及び社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	31,696	31,696	—
(2) 預託金及び金銭の信託	162,285	162,285	—
(3) 有価証券及び投資有価証券等	11,812	11,812	△0
① 商品有価証券等	620	620	—
② デリバティブ取引	7,289	7,289	—
③ 満期保有目的の債券	2,198	2,198	△0
④ その他有価証券	1,703	1,703	—
(4) 信用取引資産	115,927	115,927	—
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	26,187	26,187	—
資産計	347,909	347,909	△0
(1) 信用取引負債	43,677	43,677	—
(2) 有価証券担保借入金	35,108	35,108	—
(3) 預り金	70,583	70,583	—
(4) 受入保証金及び短期借入金	131,787	131,787	—
(5) 1年内償還予定の社債	9,500	9,500	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	8,500	8,575	75
(7) デリバティブ取引	2,854	2,854	—
負債計	302,011	302,086	75

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (※) 1	5,818
受益証券 (※) 2	349
投資事業組合等 (※) 2	1,097

(※) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

2. 受益証券及び投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	12,200	33,000	10,000

## 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)
社債	9,500	—
長期借入金	3,500	5,000
合計	13,000	5,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しています。

借入金及び社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、①市場関連リスク、②信用リスク、③流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金及び金銭の信託」でございますが、リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利金収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクにさらされており、銀行預金については信用リスクにさらされております。なお、平成23年3月末において国債を額面で995億円保有しており、過去1年間の国債のヒストリカルボラティリティを用いて期待損益変動を試算してみると、1日では104百万円、1年では1,675百万円となります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	34,949	34,949	—
(2) 預託金及び金銭の信託	175,202	175,202	—
(3) 有価証券及び投資有価証券等	14,846	14,846	△0
① 商品有価証券等	1,234	1,234	—
② デリバティブ取引	8,269	8,269	—
③ 満期保有目的の債券	4,096	4,096	△0
④ その他有価証券	1,246	1,246	—
(4) 信用取引資産	96,602	96,602	—
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	17,172	17,172	—
資産計	338,773	338,773	△0
(1) 信用取引負債	31,637	31,637	—
(2) 有価証券担保借入金	26,603	26,603	—
(3) 預り金	93,857	93,857	—
(4) 受入保証金及び短期借入金	124,812	124,812	—
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000	—
(7) デリバティブ取引	3,321	3,321	—
負債計	290,231	290,231	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 (※) 1	4,385
受益証券 (※) 2	2,436
投資事業組合等 (※) 2	1,021

(※) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

2. 受益証券及び投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	11,500	84,500	—

## 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)
社債	5,000	—
長期借入金	5,000	—
合計	10,000	—



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## I トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △23百万円

## II トレーディングに属さないもの

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,998	1,998	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,998	1,998	△0
合計		2,198	2,198	△0

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5	0	4
	(2)債券			
	①国債・地方債等	38,121	37,613	508
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	38,127	37,613	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	△0
	(2)債券			
	①国債・地方債等	15,726	15,749	△22
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,192	1,221	△29
	小計	16,919	16,970	△51
合計		55,046	54,584	461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,818百万円)、受益証券(連結貸借対照表計上額 349百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上額 1,097百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	20,299	272	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,299	272	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## I トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 23百万円

## II トレーディングに属さないもの

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,997	1,997	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,997	1,997	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,098	2,098	△0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,098	2,098	△0
合計		4,096	4,096	△0

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	45,459	45,109	349
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,244	1,221	23
	小計	46,703	46,331	372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	△0
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	55,820	56,270	△449
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	55,821	56,271	△450
合計		102,525	102,602	△77

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,385百万円)、受益証券(連結貸借対照表計上額 2,436百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,072	97	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	10,163	163	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,235	260	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	263,958	7,289	162,948	2,854

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	—	—	465	16

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	400,409	8,269	271,271	3,321
株価指数 先物オプション取引	3,300	0	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しておりますが、前連結会計年度に連結子会社となったオリックス証券では確定給付型の年金制度を併用しておりました。平成22年5月の同社とマネックス証券の合併に伴い確定給付型の年金制度は廃止致しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	△292	—
②年金資産	366	—
③小計(①+②)	73	—
④未認識過去勤務債務	3	—
⑤未認識数理計算上の差異	△45	—
⑥合計(③+④+⑤)	32	—
⑦前払年金費用	32	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	—	—

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	5	—
利息費用	0	—
期待運用収益	△6	—
過去勤務債務の費用処理額	△0	—
数理計算上の差異の費用処理額	1	—
退職給付費用	△0	—
確定拠出年金への掛金支払額	18	17
計	18	17

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
割引率	2.2%	—
期待運用収益率	2.2%	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
過去勤務債務の処理年数	12.5年	—
数理計算上の差異の処理年数	13.0年	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社)
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	54
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	54
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	54

② 単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	54
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	54
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	54

② 単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳  (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳  (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	事務委託契約解約損
統合関連	その他有価証券評価差額金
繰越欠損金	貸倒引当金
その他	繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
繰延税金負債(流動)	計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)
留保利益に係る一時差異	金融商品取引責任準備金
計	繰延資産
繰延税金資産(流動)の純額	減価償却超過額
繰延税金資産(固定)	営業権
金融商品取引責任準備金	繰越欠損金
繰延資産	貸倒引当金
減価償却超過額	その他有価証券評価差額金
営業権	その他
繰越欠損金	小計
その他	評価性引当額
小計	計
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	無形固定資産の評価に係る一時差異
その他有価証券評価差額金	その他
その他	計
計	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整) 40.7	法定実効税率 (調整) 40.7
永久差異の影響等	永久差異の影響等
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
評価性引当額 $\Delta$ 40.1	繰越欠損金 $\Delta$ 7.3
のれん償却額 3.1	評価性引当額 $\Delta$ 1.4
住民税均等割額 0.4	のれん償却額 7.9
持分法による投資損失 0.6	住民税均等割額 0.4
その他 0.0	持分法による投資損失 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.8</u>	子会社留保利益 $\Delta$ 0.9
	その他 $\Delta$ 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.9</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(オリックス証券株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに統合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	オリックス証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマネックス証券と合併させることにより、顧客基盤を拡大させる一方、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、新たな成長段階を目指すため

- (3) 企業結合日 平成22年1月17日

- (4) 企業結合の法的形式 株式交換

- (5) 取得した議決権の比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年2月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	23,844百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108百万円
取得原価		23,952百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

- (1) 株式の種類別の交換比率

当社1:オリックス証券株式会社1.550

- (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率(以下「本株式交換比率」)について、当社はドイツ証券株式会社(以下「ドイツ証券」)に、オリックス株式会社はみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカунテッド・キャッシュフロー方式(以下、「DCF方式」)、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58~1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたって当社およびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいており、また、かかる算定結果は、当社またはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となる当社およびその他類似会社の株価(市場価格)については、平成21年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、当社については市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を行うとともに、両社について類似企業比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てる当社の普通株式数を表しています。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ (マネックスグループ=1.00)
オリックス証券株式	マネックスグループ株式	
類似企業比較法	市場株価基準法	0.99 ~ 1.90
類似企業比較法	類似企業比較法	0.93 ~ 1.67
貢献度分析	貢献度分析	1.54 ~ 2.05

なお、市場株価基準法については、平成21年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月の終値株価平均を採用いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式の数	673,002株
交付した株式の評価額	23,844百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 7,737百万円

(2) 発生原因

主としてオリックス証券株式会社の超過収益力及び、オリックス証券とマネックス証券を合併させることにより見込まれるコスト削減の効果です。

(3) 償却方法及び償却期間 18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,066百万円
うち信用取引資産	47,342百万円
固定資産	4,352百万円
資産合計	133,419百万円
流動負債	116,186百万円
うち信用取引負債	33,726百万円
固定負債	360百万円
特別法上の準備金	657百万円
負債合計	117,204百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	6,081百万円
純営業収益	5,543百万円
営業利益	△971百万円
経常利益	△891百万円
税金等調整前当期純利益	△2,475百万円
当期純利益	△1,777百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益、純営業収益及び損益情報との差額を、営業の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 取得による企業結合

当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited およびBoom Solutions Limited (以下、総称して「BOOM証券グループ」)の経営権取得を目的とした買取にかかる契約を締結後、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、BOOM証券グループの日本国内における持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約を締結、合併期日を平成22年12月27日とする企業結合を行いました。

### 1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BOOMグループ合併準備合同会社(Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limited及びその香港における持株会社であるMonex International Limitedの日本における持株会社)

事業の内容 金融商品取引業等

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループの、個人投資家向けオンライン証券ビジネスをさらに拡大させるため、同グループの経営権取得を目的とする本合併に至りました。

#### (3) 企業結合日 平成22年12月27日

#### (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 マネックスグループ株式会社

#### (5) 取得した議決権の比率 100%

#### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による当社普通株式を対価とする株式取得により議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BOOMグループ合併準備合同会社が被取得企業となります。

### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	1,570百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	240百万円
取得原価		1,810百万円

### 4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

#### (1) 株式の種類別の合併比率

当社普通株式 1 : BOOMグループ合併準備合同会社持分 65,685

#### (2) 合併比率の算定方法

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社に本合併比率(当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率)の算定を依頼しております。

#### (3) 交付した株式数 65,685株

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 557百万円

取得した資産及び引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート(1HKD=10.47円)にて換算しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

18年間にわたって均等償却いたします。

## 6. 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,426百万円
固定資産	836百万円
資産合計	11,262百万円
流動負債	9,876百万円
固定負債	133百万円
負債合計	10,009百万円

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア	83百万円	(8.5年)
顧客基盤	722百万円	(18年)

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「インターネットを介して個人顧客に金融商品及びインフラを提供する金融サービス事業」に集約されます。従いまして、金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

金融商品取引業およびその付随業務の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,139.55円	1株当たり純資産額	22,154.32円
1株当たり当期純利益金額	1,527.41円	1株当たり当期純利益金額	647.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,310	71,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88	202
(うち少数株主持分)	(88)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,222	70,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,991,120	3,196,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,776	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776	1,992
期中平均株式数(株)	2,472,377	3,075,946

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月21日に米国TradeStation Group, Inc.の公開買付による子会社化を決定し、同日にプレスリリースしております。詳細は平成23年4月21日付適時開示リリースをご参照下さい。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,323	2,310
有価証券	501	2,002
未収収益	198	146
未収入金	773	0
関係会社短期貸付金	12,500	12,702
繰延税金資産	496	477
その他	59	58
流動資産合計	17,851	17,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	6
減価償却累計額	△1	△0
建物(純額)	0	5
器具備品	47	57
減価償却累計額	△33	△42
器具備品(純額)	14	14
有形固定資産合計	15	20
無形固定資産		
ソフトウェア	135	113
ソフトウェア仮勘定	—	7
無形固定資産合計	135	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,708	2,248
関係会社株式	54,051	54,168
その他の関係会社有価証券	378	331
関係会社出資金	—	1,931
繰延税金資産	50	2
その他	355	351
投資その他の資産合計	58,544	59,033
固定資産合計	58,694	59,175
資産合計	76,546	76,873

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	39	19
未払消費税等	35	23
預り金	13	13
前受収益	32	28
1年内償還予定の社債	9,500	5,000
関係会社短期借入金	160	812
賞与引当金	18	2
役員賞与引当金	30	5
その他	163	152
流動負債合計	9,992	6,060
固定負債		
長期預り保証金	256	230
固定負債合計	256	230
負債合計	10,249	6,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,800	10,393
資本剰余金		
資本準備金	41,672	44,836
資本剰余金合計	41,672	44,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,869	15,449
利益剰余金合計	15,869	15,449
自己株式	—	—
株主資本合計	66,342	70,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△96
評価・換算差額等合計	△45	△96
純資産合計	66,297	70,582
負債・純資産合計	76,546	76,873

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	2,422	2,623
不動産賃貸収入	360	361
関係会社受取配当金	3,735	—
関係会社貸付金利息	117	169
その他の営業収益	19	—
営業収益合計	6,655	3,155
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,799	1,869
金融費用	113	127
営業費用合計	1,913	1,996
営業利益	4,742	1,158
営業外収益		
受取配当金	149	229
その他	14	31
営業外収益合計	164	260
営業外費用		
為替差損	7	3
社債発行費	47	27
投資事業組合運用損	39	23
匿名組合投資損失	42	18
株式交付費	—	28
その他	1	0
営業外費用合計	139	101
経常利益	4,767	1,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	97
特別利益合計	—	97
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	—	2
税引前当期純利益	4,767	1,412
法人税、住民税及び事業税	12	3
法人税等調整額	△489	35
法人税等合計	△476	39
当期純利益	5,243	1,373

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
新株の発行	—	1,593
当期変動額合計	—	1,593
当期末残高	8,800	10,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,828	41,672
当期変動額		
新株の発行	23,844	1,593
株式交換による増加	—	1,570
自己株式の処分	△402	—
自己株式の消却	△1,433	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	—
当期変動額合計	23,844	3,164
当期末残高	41,672	44,836
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,851	15,869
当期変動額		
剰余金の配当	△1,389	△1,794
当期純利益	5,243	1,373
利益剰余金から資本剰余金への振替	△1,835	—
当期変動額合計	2,018	△420
当期末残高	15,869	15,449
自己株式		
前期末残高	△2,009	—
当期変動額		
自己株式の取得	△101	—
自己株式の処分	677	—
自己株式の消却	1,433	—
当期変動額合計	2,009	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	38,469	66,342
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
株式交換による増加	—	1,570
剰余金の配当	△1,389	△1,794
当期純利益	5,243	1,373
自己株式の取得	△101	—
自己株式の処分	275	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	27,872	4,336
当期末残高	66,342	70,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△51
当期変動額合計	△150	△51
当期末残高	△45	△96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△51
当期変動額合計	△150	△51
当期末残高	△45	△96
純資産合計		
前期末残高	38,574	66,297
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
株式交換による増加	—	1,570
剰余金の配当	△1,389	△1,794
当期純利益	5,243	1,373
自己株式の取得	△101	—
自己株式の処分	275	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△51
当期変動額合計	27,722	4,285
当期末残高	66,297	70,582

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が0百万円減少し、税引前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しています。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>53,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>41,200百万円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,540百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠4,000百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>	貸出コミットメント契約等の総額	53,700百万円	貸出実行残高	12,500百万円	差引額	41,200百万円	当座貸越契約等の総額	5,700百万円	借入実行残高	160百万円	差引額	5,540百万円	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>54,934百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>12,702百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>42,232百万円</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,887百万円</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠5,000百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>	貸出コミットメント契約等の総額	54,934百万円	貸出実行残高	12,702百万円	差引額	42,232百万円	当座貸越契約等の総額	5,700百万円	借入実行残高	812百万円	差引額	4,887百万円
貸出コミットメント契約等の総額	53,700百万円																								
貸出実行残高	12,500百万円																								
差引額	41,200百万円																								
当座貸越契約等の総額	5,700百万円																								
借入実行残高	160百万円																								
差引額	5,540百万円																								
貸出コミットメント契約等の総額	54,934百万円																								
貸出実行残高	12,702百万円																								
差引額	42,232百万円																								
当座貸越契約等の総額	5,700百万円																								
借入実行残高	812百万円																								
差引額	4,887百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1. 業務受託収入2,422百万円および不動産賃貸収入360百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	269百万円	従業員給料	357百万円	賞与引当金繰入	18百万円	役員賞与引当金繰入	30百万円	不動産費	443百万円	減価償却費	58百万円	<p>※1. 業務受託収入2,623百万円および不動産賃貸収入361百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産費</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	256百万円	従業員給料	422百万円	賞与引当金繰入	2百万円	役員賞与引当金繰入	5百万円	不動産費	471百万円	減価償却費	63百万円	雑費	247百万円
役員報酬	269百万円																										
従業員給料	357百万円																										
賞与引当金繰入	18百万円																										
役員賞与引当金繰入	30百万円																										
不動産費	443百万円																										
減価償却費	58百万円																										
役員報酬	256百万円																										
従業員給料	422百万円																										
賞与引当金繰入	2百万円																										
役員賞与引当金繰入	5百万円																										
不動産費	471百万円																										
減価償却費	63百万円																										
雑費	247百万円																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	35,006	3,371	38,377	—
合 計	35,006	3,371	38,377	—

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却による減少26,569株によるものです。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) および当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,051百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,168百万円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社株式1,931百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳  (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳  (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金	繰越欠損金
469	439
賞与引当金	未払事業税
7	21
その他	その他
18	16
計	計
496	477
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,016	479
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
412	412
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
31	39
その他	投資損失引当金
18	15
小計	その他
1,478	13
評価性引当額	小計
△1,428	960
計	評価性引当額
50	△957
計	計
2	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の差異の原因となった主要な項目別の内訳  (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されな い項目	交際費等永久に損金に算入されな い項目
△31.3	1.2
評価性引当額	評価性引当額
△21.0	△37.9
その他	その他
1.6	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△10.0	2.8

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,164.64円	1株当たり純資産額	22,079.09円
1株当たり当期純利益金額	2,120.87円	1株当たり当期純利益金額	446.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,297	70,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,297	70,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,991,120	3,196,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,243	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,243	1,373
期中平均株式数(株)	2,472,377	3,075,946

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「重要な後発事象」に記載しているため、注記を省略しております。

## 6. その他の情報

## (1) 平成23年3月期 決算資料

## ① 受入手数料の内訳

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,268	0	201	24	10,494	80.6
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	23	0	—	—	23	0.2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3	5	531	—	539	4.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	286	3	1,034	638	1,963	15.1
計	10,581	9	1,766	663	13,021	100.0

当連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	9,573	0	231	296	10,102	76.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	13	—	—	—	13	0.1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5	3	637	—	645	4.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	417	1	1,282	693	2,395	18.2
計	10,010	5	2,151	990	13,158	100.0

## ② 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
自 己	37,313	6
委 託	9,064,907	9,855,579
合 計	9,102,221	9,855,585
委 託 比 率	99.6%	100.0%
委 託 信 用 取 引 比 率	57.4%	60.0%

(注) 投資証券を含む。

## ③ 有価証券の引受等

## i) 株式

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	550	276
売 出 高	624	561
募 集 の 取 扱 高	18	—
売 出 し の 取 扱 高	—	—

## ii) 債券

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	200	—
売 出 高	27,004	16,521
募 集 の 取 扱 高	1,444	672
売 出 し の 取 扱 高	—	—
私 募 の 取 扱 高	41,100	—

## iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	1,268,186	1,213,513
売 出 し の 取 扱 高	—	—

## iv) その他

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
私 募 の 取 扱 高	800	—

## ④ 預かり資産

(単位:億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株 券	15,400	14,896
債 券	517	473
受 益 証 券	5,184	5,257
そ の 他	1,947	1,952
合 計	23,050	22,579

(注) 株券には投資証券を含む。

## ⑤ 従業員数

(単位:人)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従 業 員	390	321
派 遣 従 業 員	69	29
合 計	459	350
(うちコールセンター)	(86)	(81)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を( )書きしております。

(2) 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年 度第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30)	前連結会計年 度第2四半期 (21.7.1～ 21.9.30)	前連結会計年 度第3四半期 (21.10.1～ 21.12.31)	前連結会計年 度第4四半期 (22.1.1～ 22.3.31)	当連結会計年 度第1四半期 (22.4.1～ 22.6.30)	当連結会計年 度第2四半期 (22.7.1～ 22.9.30)	当連結会計年 度第3四半期 (22.10.1～ 22.12.31)	当連結会計年 度第4四半期 (23.1.1～ 23.3.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益								
受入手数料	3,827	3,271	2,570	3,351	3,707	2,623	2,774	4,053
委託手数料	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772	1,904	2,089	3,336
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1	1	10	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209	114	152	169
その他の受入手数料	543	471	363	584	723	602	522	546
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526	1,103	936	1,158
営業投資有価証券関連損益	△45	△0	△0	△70	9	12	12	△8
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130	1,504	2,059	1,461
その他の営業収益	38	40	37	56	33	34	33	61
営業収益計	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407	5,277	5,816	6,725
金融費用	919	478	728	451	974	431	867	364
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432	4,846	4,949	6,361
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540	708	639	1,851
営業外収益	168	14	3	10	301	25	18	15
営業外費用	23	72	7	75	27	55	31	△3
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814	678	627	1,870
特別利益	332	1	△1	41	733	0	△2	△2
貸倒引当金戻入額	20	1	△1	44	0	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	—	102	△2	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	312	—	△0	△3	631	3	△2	△3
その他	—	—	—	—	—	—	—	1
特別損失	41	143	—	809	1,208	22	169	1,044
固定資産除却損	—	143	—	38	—	—	102	13
投資有価証券償還損	41	—	—	—	—	—	—	—
統合関連費用	—	—	—	743	1,125	22	—	3
その他	—	—	—	27	83	—	67	1,027
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△)	2,100	978	1,136	△355	1,339	656	454	824
匿名組合損益分配額	△55	△4	△4	△72	11	9	8	△22
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	2,156	982	1,140	△283	1,327	647	446	846
法人税、住民税及び事業税	740	445	282	△259	130	166	122	145
法人税等調整額	11	△95	64	△955	△20	95	25	607
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	—	—	1,217	385	299	92
少数株主利益又は損失(△)	△9	10	△9	△3	4	△2	1	0
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212	387	298	93

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267	1,118	1,260	1,360
人件費	777	751	744	995	936	803	795	850
不動産関係費	395	438	406	488	531	466	422	424
事務費	962	952	958	1,336	1,300	1,153	1,195	1,184
減価償却費	143	150	151	522	430	281	286	321
租税公課	54	38	44	67	69	48	48	45
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	83	△19	△14	△2
その他	241	208	194	215	272	284	313	325
販売費・一般管理費 計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891	4,137	4,309	4,509



## (3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

## ① 貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	327,525	<b>流動負債</b>	289,281
現金・預金	23,729	トレーディング商品	8,706
預託金	129,086	デリバティブ取引	8,706
金銭の信託	31,735	約定見返勘定	5
トレーディング商品	9,883	信用取引負債	31,637
商品有価証券等	1,234	信用取引借入金	11,693
デリバティブ取引	8,648	信用取引貸証券受入金	19,943
有価証券	4,096	有価証券担保借入金	26,603
信用取引資産	96,602	預り金	84,153
信用取引貸付金	93,659	受入保証金	80,240
信用取引借証券担保金	2,943	短期借入金	39,800
募集等払込金	633	関係会社借入金	12,000
短期差入保証金	16,029	1年内返済予定の長期借入金	5,000
未収収益	2,355	ポイント引当金	160
短期貸付金	10,674	その他	974
繰延税金資産	1,422	<b>固定負債</b>	219
その他	1,372	その他	219
貸倒引当金	△95	<b>特別法上の準備金</b>	1,254
		金融商品取引責任準備金	1,254
<b>固定資産</b>	5,630	<b>負債合計</b>	290,755
有形固定資産	253	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	1,233	<b>株主資本</b>	42,448
投資その他の資産	4,143	資本金	7,425
投資有価証券	2,678	資本剰余金	33,199
長期差入保証金	419	利益剰余金	1,823
繰延税金資産	338	<b>評価・換算差額等</b>	△46
その他	1,758	その他有価証券評価差額金	△46
貸倒引当金	△1,051	<b>純資産合計</b>	42,401
<b>資産合計</b>	333,156	<b>負債・純資産合計</b>	333,156

## ② 損益計算書(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 入 手 数 料		12,463
委 託 手 数 料	9,750	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	644	
その他の受入手数料	2,054	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,789
金 融 収 益		6,980
そ の 他 の 営 業 収 益		132
営 業 収 益 計		21,366
金 融 費 用		2,629
<b>純 営 業 収 益</b>		18,737
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		15,796
<b>営 業 利 益</b>		2,940
営 業 外 収 益		86
営 業 外 費 用		20
<b>経 常 利 益</b>		3,006
特 別 利 益		424
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	424	
特 別 損 失		2,084
統 合 関 連 費 用	797	
固 定 資 産 除 却 損	115	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,005	
そ の 他	165	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		1,346
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8	
法 人 税 等 調 整 額	572	
<b>当 期 純 利 益</b>		765

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	25,639	42,401
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	269	—
	金融商品取引責任準備金等	1,225	1,254
	一般貸倒引当金	16	94
	計	(B) 1,512	1,348
控除資産	(C)	3,813	5,880
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	24,238	37,869
リスク相当額	市場リスク相当額	31	108
	取引先リスク相当額	2,192	2,628
	基礎的リスク相当額	4,054	4,683
	計	(E) 6,279	7,420
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	386.0%	510.3%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 口座数等の推移

項 目		単位	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月
口 座	口座数 [月末]	口 座	910,522	913,889	917,801	921,037	923,799	926,672
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	40,426	40,952	41,551	42,010	42,417	42,738
	預かり資産 [月末]	億 円	14,984	15,993	16,736	17,080	17,368	16,675
株 式	注 文 件 数	件/営業日	167,161	171,888	181,636	155,055	161,680	139,350
	約 定 件 数	件/営業日	68,270	67,438	74,156	59,328	59,288	52,627
	平均売買代金	千円/約定	673	628	629	598	634	573
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	776	840	881	855	893	898
投資信託	約条件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,988	5,741	5,767	5,728	5,436	6,065
貸 株 サ ー ビ ス	口座数 [月末]	口 座	40,563	41,000	41,724	42,327	42,774	43,042
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,123	1,241	1,290	1,364	1,383	1,004
外国為替 証拠金取引	口座数 [月末]	口 座	89,544	90,364	91,166	92,455	93,305	94,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	28,144	29,689	26,766	30,835	36,911	56,587

項 目		単位	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
口 座	口座数 [月末]	口 座	929,645	932,490	935,918	939,609	943,399	947,114
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,034	43,262	43,524	44,026	44,368	44,669
	預かり資産 [月末]	億 円	16,672	15,773	16,706	16,642	16,628	17,882
株 式	注 文 件 数	件/営業日	128,556	120,612	128,011	154,709	134,234	137,813
	約 定 件 数	件/営業日	47,375	44,509	46,837	57,021	44,225	50,949
	平均売買代金	千円/約定	633	579	624	618	544	554
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	932	865	834	904	868	867
投資信託	約条件数 [MRFを除く]	件/営業日	5,673	5,856	5,772	6,939	6,252	5,937
貸 株 サ ー ビ ス	口座数 [月末]	口 座	43,341	43,614	43,947	44,495	44,834	45,248
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,323	1,220	1,295	1,352	1,310	941
外国為替 証拠金取引	口座数 [月末]	口 座	95,461	96,735	98,129	99,218	100,140	101,212
	取 引 金 額	百万円/営業日	87,248	67,584	79,930	89,545	86,268	75,879

項	目	単位	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月	22年9月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445	1,318,402	1,281,686	1,283,440
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	45,050	78,159	78,292	74,630	74,893	75,106
	預かり資産 [月末]	億 円	18,264	21,428	20,812	21,075	20,265	20,711
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,399	210,114	175,685	155,411	150,630	149,970
	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284	55,150	53,483	54,875
	平均売買代金	千円/約定	593	607	567	545	500	514
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	931	1,471	1,546	1,438	1,394	1,308
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,383	9,251	6,079	6,339	6,376	6,333
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	46,247	47,091	47,579	47,971	48,056	47,885
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,480	1,424	1,378	1,456	1,383	1,018
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	102,697	142,214	142,988	143,845	144,395	140,005
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040	95,917	75,984	91,905

項	目	単位	22年10月	22年11月	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月
口 座	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	1,285,403	1,287,888	1,202,760	1,205,508	1,207,730	1,210,778
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	75,246	75,415	73,989	74,293	74,505	74,962
	預かり資産 [月末]	億 円	20,219	21,208	21,956	22,217	22,975	21,769
株 式	注 文 件 数	件/営業日	148,495	169,128	181,384	200,950	216,135	236,213
	約 定 件 数	件/営業日	53,571	62,682	67,878	79,965	82,056	100,647
	平均売買代金	千円/約定	524	540	542	576	636	606
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,218	1,149	1,238	1,345	1,424	1,136
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,369	6,447	6,449	7,110	7,171	7,733
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	48,200	48,552	49,079	49,503	49,846	50,156
	残 高 [ 月 末 ]	億 円	1,374	1,463	1,477	1,572	1,568	917
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	141,183	142,351	143,412	144,528	118,742	120,192
	取 引 金 額	百万円/営業日	72,045	132,112	94,024	94,055	91,992	107,978

- (注)1. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
2. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
3. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。
4. 外国為替証拠金取引には、取引所外国為替証拠金取引は含まれておりません。
5. マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は平成22年5月1日に合併いたしました。
6. 平成22年5月から平成22年11月までの口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の重複口座、旧オリックス証券株式会社内の重複口座を含んでおります。平成22年7月に信用取引口座3,924口座、平成22年8月に証券総合取引口座38,500口座、平成22年9月に外国為替証拠金取引口座6,505口座、平成22年12月に証券総合取引口座100,155口座(1,607口座の信用取引口座を含む)を閉鎖いたしました。以上をもって重複口座処理は完了しております。
7. 口座数には、平成22年12月より電話取引口座が含まれております。
8. 平成23年2月の外国為替証拠金取引口座数の減少は、「オリックスFX」のサービス提供を終了したことによるものです。